

## 第1特集

# 21世紀に 求められる力を 伸ばす

1990年代頃から、海外では資質・能力ベースで教育が論じられることが急速に広がり、各国で〈新しい能力〉に基づいた教育政策がデザインされるようになった(下図)。一方、日本でも「生きる力」や「学力の3要素」など、資質・能力を含む学力の定義が行われ、学習指導要領にも様々な影響を及ぼすようになっている。

そこで本特集では、これまでの議論を踏まえて、今後どのように進むべきかを考察した後、今後重要視される〈新しい能力〉を身につける学習手法として、「探究的な学習」と「プログラミング教育」の2つを事例として紹介する。

### 諸外国の教育改革における資質・能力目標

OECD (DeSeCo)		EU	イギリス	オーストラリア	ニュージーランド	(アメリカほか)
キー・コンピテンシー		キー・コンピテンシー	キー・スキルと思考スキル	汎用的能力	キー・コンピテンシー	21世紀型スキル
相互作用的 道具活用力	言語、記号の活用	第1言語、外国語	コミュニケーション	リテラシー	言語・記号・テキスト を使用する能力	情報リテラシー ICTリテラシー
	知識や情報の活用	数学と科学技術の コンピテンス	数字の応用	ニューメラシー		
	技術の活用	デジタル・ コンピテンス	情報テクノロジー	ICT技術		
反省性(考える力) (協働する力) (問題解決力)		学び方の学習	思考スキル (協働する) (問題解決)	批判的・創造的 思考力	思考力	創造とイノベーション 批判的思考と問題解決 学び方の学習 コミュニケーション コラボレーション
自律的 活動力	大きな展望 人生設計と個人的 プロジェクト	進取の精神と 起業精神	問題解決 協働する	倫理的理解	自己管理能力	キャリアと生活
	権利・利害・限界 や要求の表明	社会的・市民的 コンピテンシー		個人的・社会的 能力 異文化間理解	他者とのかわり 参加と貢献	個人的・社会的責任
異質な集団 での交流力	人間関係力	文化的気づきと表現	問題解決 協働する	個人的・社会的 能力 異文化間理解	他者とのかわり 参加と貢献	個人・社会的責任 シティズンシップ
	協働する力	文化的気づきと表現				
問題解決力						

基礎的  
リテラシー

認知スキル

社会スキル

\*文部科学省「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」第6回の配付資料(国立教育政策研究所)を基に編集部で作成

# これからの社会に求められる能力をどのように捉え、どのように育むべきか

京都大学高等教育研究開発推進センター 教授 **松下佳代**

「キー・コンピテンシー」「21世紀型スキル」など、今後求められる資質・能力をまとめた〈新しい能力〉が次々と提唱され、教育現場には戸惑いも見られる。そこで、これまでの議論や潮流を整理するとともに、これらの能力を今後の教育施策にどう結びつけていくべきか、京都大学の松下佳代教授に話を聞いた。

## 〈新しい能力〉の育成は後期近代社会の世界的な課題

ここ20年ほど、教育界では様々な能力や力が提唱されてきました。私はこれらを〈新しい能力〉と総称しています。この〈新しい能力〉が出てきた背景には、後期近代社会と言われる1990年代以降の社会の変化があります。この社会の特徴として、グローバル化、情報化、流動化が挙げられます。例えば、2013年にマイケル・A・オズボーン\*1らが発表した論文「雇用の未来」では、情報化の進展に伴い、現在ある職種の約半数が10～20年後にはコンピューターに代替されると予測されています。

問題解決能力のレベル別職業群の雇用推移(図1)でも、問題解決能力が上位レベルの職業の雇用が増え

る一方で、中下位レベルでは減少し、下位レベルは横ばいとなっています。問題解決能力が中下位の人でも下位レベルの職業を求めざるを得なくなると、それらの職業の賃金が下がり、格差のさらなる拡大が懸念されます。

また、グローバル化に伴って空間的な流動化が進み、人々は国境を越えて学んだり働いたりするようになりました。時間的な流動化も進み、日本では終身雇用制が崩れ、個人が自力で人生を切り開いていかねばならなくなってきています。そうした変化が進展する後期近代社会においては、〈新しい能力〉の育成が世界的な課題となっているのです。

〈新しい能力〉はいろいろ提唱されていますが、3つの特徴があります。

1つは、対象の年齢や範囲の広さです。〈新しい能力〉の対象は小学生から成人まで広が

り、また、OECDのPISA\*2 2012年調査には、世界経済の8割以上をカバーする65か国・地域が参加するまでになっています。

能力の中身の広さも特徴です。〈新しい能力〉には、知識・技能などの認知的側面にとどまらず、対

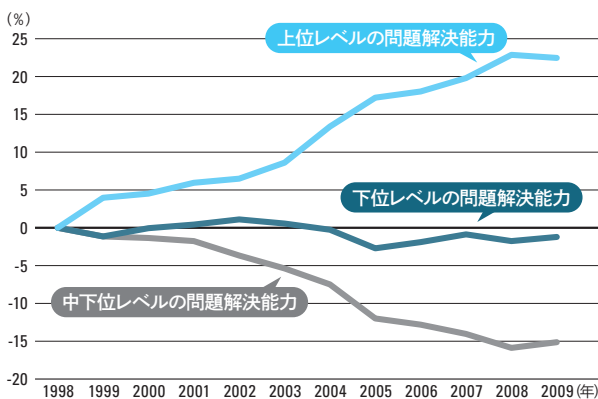


まつした・かよ 京都大学大学院教育学研究科博士後期課程退学。博士(教育学)。群馬大学教育学部助教授、京都大学高等教育教授システム開発センター助教授を経て、2004年より現職。専門分野は、教育方法学(能力論、学習論、評価論)、大学教育学。主な著書に、『〈新しい能力〉は教育を変えるか』(編著、ミネルヴァ書房)、『ディープ・アクティブラーニング』(編著、勁草書房)など。

人関係などの社会的側面や、態度などの情動的側面も含まれます。

3つめの特徴は、単に教育目標として掲げられるだけでなく、評価対象にもされるようになったということです。例えば、前述のPISA調査は、世界各国の教育政策に大きな影響を与えています。日本もそうですが、〈新しい能力〉を何らかの形で教育目標として設定し、評価の対象としている国・地域は多く、それらの国・地域では、学校段階を問わず、その育

図1 問題解決能力のレベル別職業群の雇用推移



出典/文部科学省「2030年に向けた教育の在り方に関する第2回日本・OECD政策対話(報告)」

\*1 イギリス・オックスフォード大学の准教授。同大学のカール・ベネディクト・フレイ氏との共著で2013年に「THE FUTURE OF EMPLOYMENT(雇用の未来)」を発表した。  
\*2 Programme for International Student Assessmentの略。国際的な学習到達度調査のこと。

成に力を注いでいます。

### 〈新しい能力〉を どのように捉えればよいか

様々な〈新しい能力〉が提唱される中、どのような能力を、どのように育成すべきなのでしょう。

日本でこれから求められる力としてよく取り上げられるのが、学校教育法で定義された「学力の3要素」です。このうち、「思考力・判断力・表現力」は、PISAリテラシーの影響を強く受けて取り入れられました。また、「主体的に学習に取り組む態度」は、中央教育審議会の高次接続改革の答申などでは「主体性・多様性・協働性」と表現されていますが、いずれも背景には〈新しい能力〉において情意的・社会的側面を重視しているということがあります。

「学力の3要素」は、OECDが進める「Education2030プロジェクト」での能力概念と共通する部分が多く

(図2)、文部科学省も理論的な裏付けとして用いています。この概念は、「知識」「スキル」「人間性」の3つと、自分の学びをどう省察し学び続けるかという「メタ学習」で構成されます。「スキル」には、算数の筆算のような教科に特化した技能ではなく、創造性やコミュニケーション力、協働性などが含まれています。

もう1つ注目したいのが、OECD-DeSeCo<sup>\*1</sup>の「キー・コンピテンシー」です。これは、「相互作用的に道具を用いる(対象世界との関係)」「異質な集団で交流する(他者との関係)」「自律的に活動する(自己との関係)」の3つのカテゴリーで構成され、コンピテンシーの核心には「思慮深さ」があると考えられています(図3)。

キー・コンピテンシーが「能力を育てる関係性」に着目しているのに対し、「Education2030プロジェクト」の能力概念は「育てたい能力に包摂される人間の属性」に焦点を

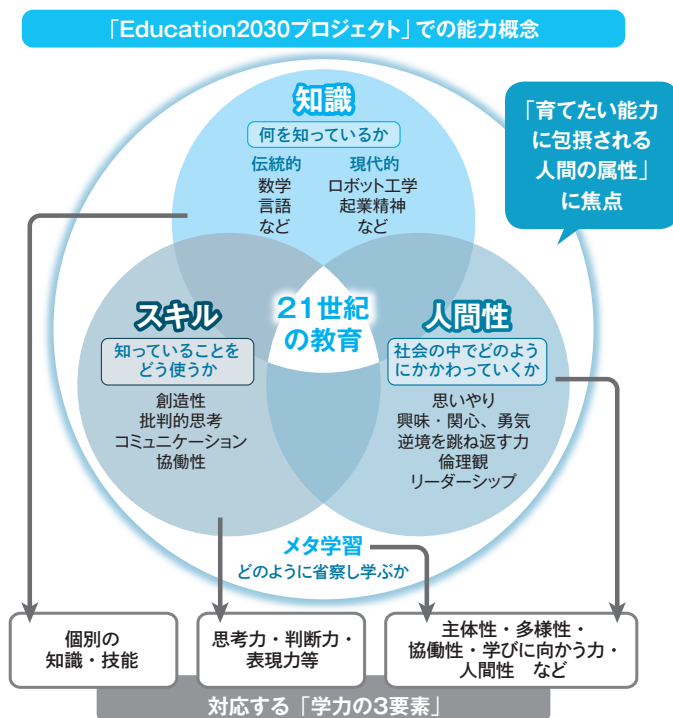
当てています。両者は別々のものであり、前者を「3軸」(他者・自己・対象世界)、後者を「3次元」(知識・スキル・人間性)と捉え、そこに「思慮深さ」や「メタ学習」が加わると考えるとよいでしょう。

さらに、能力を考える上で欠かせない視点が、「普遍性」と「時代性」です。いつの時代も変わらずに求められる能力がある一方で、時代にに応じて求められる能力もあります。

「3軸×3次元+メタ学習」に「普遍性と時代性」の視点を併せ持つことで、〈新しい能力〉がそれぞれ何を重視しているかを捉えやすくなると思います。例えば、ATC21S<sup>\*2</sup>が提唱する「21世紀型スキル」は、ICTリテラシーなど時代性がより強調された〈新しい能力〉であると言えます。

このような視点で学校の教育観や教師自身の指導観を振り返ることで、教育活動の特色や課題に気づきやすくなるのではないのでしょうか。そし

図2 「Education2030プロジェクト」での能力概念と「学力の3要素」の重なり

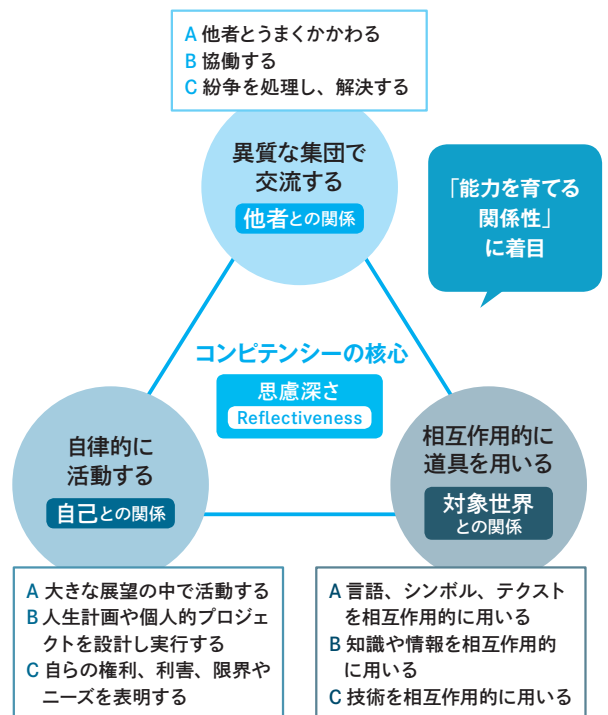


\*中央教育審議会 教育課程企画特別部会 論点整理 補足資料を基に編集部で加筆して作成

\*1 DeSeCoは「デセコ」という。コンピテンシーを国際的・学際的かつ政策指向的に研究するため、OECDが組織したプロジェクト。1997～2003年に活動。

\*2 Assessment and Teaching of 21st Century Skillsの略。2009年、世界中の研究者、政府、国際機関が立ち上げた国際団体。4つの分野に分けて10のスキルを提唱した。

図3 OECD-DeSeCoの「キー・コンピテンシー」



\*国立教育政策研究所「キー・コンピテンシーの生涯学習政策指標としての活用可能性に関する調査研究」を基に編集部で加筆して作成



て、「今後はこの能力の育成にもっと力を入れよう」「この能力はこの活動で育てよう」など、育てたい能力を整理しやすくなるはずです。

### 〈新しい能力〉が育つ アクティブ・ラーニングとは

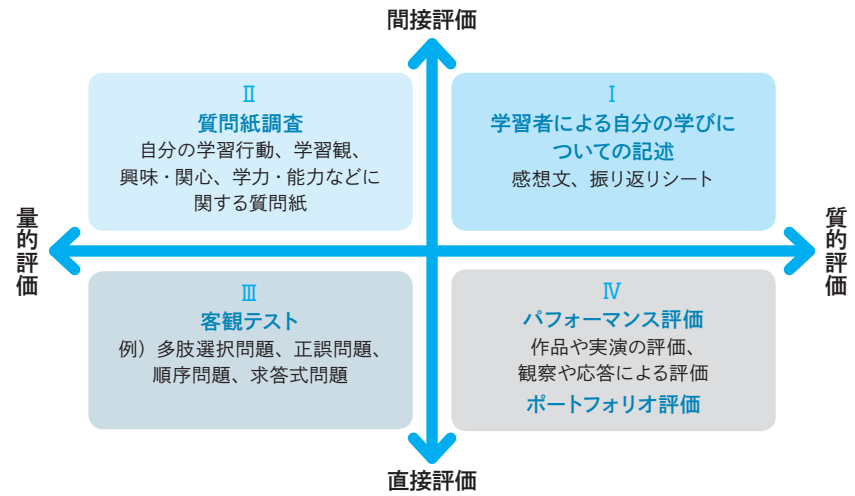
そうした〈新しい能力〉の育成に向けて推奨されているのが、**アクティブ・ラーニング**（以下、AL）です。従来、小学校では実践が比較的進んでいましたが、中学校や高校、とりわけ進学校では入試対策を理由に導入が遅れていました。しかし、〈新しい能力〉の評価を組み込んだ大学入試改革は、その状況を変えつつあります。

ALを導入する際、「3軸×3次元+メタ学習」「普遍性と時代性」の視点と照合すると、各活動がどのような能力の育成につながるのかが分かりやすくなります。ALでは、表現力や協働性など、汎用的な力の育成と知識・技能の習得をどう両立させるかが重要です。

ペアワークやグループワークといった協働学習、「書く」「話す」といった表現活動をさせればよいという、形だけのALに陥らないように注意する必要があります。大切なのは「深い学び」「対話的な学び」「主体的な学び」を行うことだからです。

例えば、「深い学び」を行うためには、事実に知識だけでなく、その根底にあって、ほかの事例でも使えるような概念や原理を理解し、一般化するといった、深い理解にまで至ることが大切です。一例を挙げると、ある中学1年生の国語の授業では、中原中也の作品を題材として、初めに教員主導の授業で修辞法の内容や詩を読み解くポイントを学びました。続いて、修辞法の知識を生かして、グループで自校の校歌を分析する活動に取り組み、クラス全体で意見を

図4 学習評価の構図



\*松下教授提供資料を基に編集部で作成

共有。最後に、各自で生徒歌の修辞法の内容を分析するという課題を提示して、授業は終了しました。学習した内容を2つの素材へ応用することで、より深い理解につなげることができました。

「ALを行うと時間が足りなくなる」という悩みをよく聞きます。反転学習を取り入れたり、タブレットなどのICTツールを活用したりといった方法も考えられますが、事実上の知識と概念や原理のメリハリをつけることが、まず前提になります。

〈新しい能力〉の育成にあたっては、評価も大切なポイントです（図4）。現状では、客観テストや質問紙調査などに偏りがちですが、本当に授業を変えるのであれば、内容を深く理解できているか、知識を使う能力が育っているかを評価できるように、「直接・質的評価」であるパフォーマンス評価やポートフォリオ評価などを取り入れることが理想です。

### 特別活動や課外活動も含め 教育活動全体での育成を

〈新しい能力〉を、授業だけでなく、教育活動全体でいかに育てるかという視点も重要です。とはいえ、〈新し

い能力〉を育てるために新しく活動を始めなければならないかということとはなく、既存の活動でも〈新しい能力〉を育てる場になり得ます。例えば、主体性や協働性、リーダーシップなど〈新しい能力〉で重視されているものを、部活動などを通じて身につけてきた生徒は少なくないのではないのでしょうか。そのように、学校行事や生徒会活動、部活動など、あらゆる教育活動で育成したい能力を検討してみてください。教育活動全体で育てるためには、個々の教員に委ねるのではなく、学校として学びの仕組みをつくったり、場を提供したりする必要もあるでしょう。

〈新しい能力〉の育成について、個々の学校、教員一人ひとりで考えるのは難しいものです。教育委員会が大まかな方針を示した上で、地域の学校が共通して取り組むことと、学校が個々に取り組むことを、うまく切り分けるとよいと思います。一方で、活動の推進にあたっては、学校や教員の主体性が大切です。教育委員会は、リソースを準備したり、学校間で成功・失敗事例を共有する仕組みをつくったりすることが、現場の支えとなるのではないのでしょうか。